

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 バンドー化学株式会社
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雪永 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大

TEL 078-304-2920

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	47,694	—	2,041	—	2,258	—	1,274	—
20年3月期第2四半期	49,841	7.1	4,041	4.9	4,554	18.9	2,863	33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.71	—
20年3月期第2四半期	28.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	87,333	—	43,718	—	49.0	—	426.52	—
20年3月期	90,801	—	44,972	—	48.5	—	439.05	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 42,785百万円 20年3月期 44,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△3.7	5,500	△24.9	5,500	△30.5	3,400	△35.7	33.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 101,627,073株 20年3月期 101,627,073株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,313,900株 20年3月期 1,304,136株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 100,316,790株 20年3月期第2四半期 100,467,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、わが国経済は、原油価格の上昇による影響が、原材料価格のみならず、エネルギーや食品価格等にまで波及してきたことなどから、国内の景気は悪化の様相を呈してきました。また、海外におきましても、中国をはじめとする新興国や資源国などの景気にも、かげりが見えはじめ、サブプライムローン問題に端を発した米国における金融危機、それに伴う米国経済の減速による世界規模の景気後退、さらには近時の世界的な株価の急激な下落といった事象を考えると、今後、極めて深刻な状況が続くものと思われま

こうした中、当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、コア事業の更なる深耕とグローバル化に対応した生産・販売体制の強化による連結収益力の向上、サブ・コア事業における持続性のある収益体質の強化、一步先を行く新製品の開発や新規事業の育成などに取り組むとともに、積極的に営業活動を展開し、海外での売上高は、現地通貨ベースでは伸長したものの、近時の景気低迷のあおりや円高の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476億9千4百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は20億4千1百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益は22億5千8百万円（前年同期比50.4%減）、四半期純利益は12億7千4百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品：鉄鋼産業向けをはじめとする一般コンベヤベルト、また、同期搬送用ベルト(LSB-U)などの販売は伸長いたしました。しかしながら、樹脂コンベヤベルトは前年同期比で減少いたしました。

自動車用伝動製品：国内の自動車生産台数は前年同期比で減少した影響を受け、輸出も減少する中、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は前年同期比で減少いたしました。こうした中で、変速バイク用ベルトの販売は、台湾における二輪車用ベルトの特需により、伸長いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトの販売においては、工作機械の減産傾向が強まる中、前年同期比で減少しましたが、2007年6月に上市した“省エネパワーエース”の販売は伸長いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：電子写真出力機器に使用される高機能ローラーの販売は前年同期並みとなりましたが、ブレードや樹脂製品の販売は前年同期より減少しました。

土木・建築関連製品：改正建築基準法などにより減少傾向であった防水シートの販売は、前年同期に比べて若干増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は443億8千2百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は、44億5千6百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、医療用フィルムと工業用フィルムの販売が増加したものの、改正建築基準法の影響により、建築資材用フィルムおよび付加価値の高い装飾表示用の粘着加工製品の販売は、減少となりました。

これらの結果、当事業の売上高は26億6百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は1千4百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当事業の売上高は12億6千5百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は4千3百万円となりました。

なお、上記文中の各事業別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は873億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千7百万円減少しました。資産の部では流動資産が5億3千2百万円減少し、固定資産が29億3千5百万円減少しました。負債の部では流動負債が債務の返済などにより11億1百万円減少し、固定負債は長期借入金の減少などにより11億1千2百万円減少しました。また、純資産は、為替換算調整勘定や投資有価証券の評価差額などの影響により、前連結会計年度に比べ12億5千3百万円減少し、437億1千8百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月4日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

⑤在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が3百万円、営業利益が19百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が14百万円増加しております。

⑥有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242	4,223
受取手形及び売掛金	20,415	20,218
商品及び製品	6,579	6,855
仕掛品	2,262	1,984
原材料及び貯蔵品	1,580	1,648
その他	3,068	2,747
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	37,122	37,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,297	12,949
機械装置及び運搬具（純額）	13,625	15,063
その他（純額）	10,940	11,091
有形固定資産合計	36,864	39,103
無形固定資産		
のれん	128	220
ソフトウェア	2,734	2,663
ソフトウェア仮勘定	—	271
その他	72	125
無形固定資産合計	2,936	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	8,214	8,681
その他	2,334	2,214
貸倒引当金	△138	△133
投資その他の資産合計	10,410	10,762
固定資産合計	50,211	53,146
資産合計	87,333	90,801

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,716	16,655
短期借入金	8,055	8,221
未払法人税等	1,062	805
その他	5,742	5,995
流動負債合計	30,576	31,677
固定負債		
長期借入金	9,376	10,304
退職給付引当金	1,645	1,587
役員退職慰労引当金	31	55
その他	1,985	2,202
固定負債合計	13,038	14,150
負債合計	43,614	45,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	5,506	5,510
利益剰余金	28,374	27,687
自己株式	△749	△749
株主資本合計	44,083	43,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805	1,262
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	△2,105	△622
評価・換算差額等合計	△1,297	645
少数株主持分	933	926
純資産合計	43,718	44,972
負債純資産合計	87,333	90,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	47,694
売上原価	35,183
売上総利益	12,510
販売費及び一般管理費	10,469
営業利益	2,041
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	92
持分法による投資利益	249
その他	303
営業外収益合計	667
営業外費用	
支払利息	240
その他	209
営業外費用合計	450
経常利益	2,258
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
持分変動損失	99
固定資産除売却損	101
特別損失合計	201
税金等調整前四半期純利益	2,059
法人税、住民税及び事業税	851
法人税等調整額	109
法人税等合計	742
少数株主利益	42
四半期純利益	1,274

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	24,398
売上原価	18,144
売上総利益	6,253
販売費及び一般管理費	5,309
営業利益	944
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	29
持分法による投資利益	111
その他	335
営業外収益合計	486
営業外費用	
支払利息	117
その他	78
営業外費用合計	195
経常利益	1,235
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	80
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純利益	1,154
法人税、住民税及び事業税	401
法人税等調整額	93
法人税等合計	308
少数株主利益	31
四半期純利益	814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,059
減価償却費	2,962
のれん償却額	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	240
為替差損益 (△は益)	58
持分法による投資損益 (△は益)	△249
持分変動損益 (△は益)	99
固定資産除売却損益 (△は益)	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371
その他	11
小計	3,840
利息及び配当金の受取額	191
利息の支払額	△242
法人税等の支払額	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△0
固定資産の取得による支出	△2,572
固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	△220
子会社株式の取得による支出	△49
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90
長期借入れによる収入	37
長期借入金の返済による支出	△850
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△501
少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972
現金及び現金同等物の期首残高	4,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,341	2,589	763	47,694	-	47,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	17	501	560	(560)	-
計	44,382	2,606	1,265	48,254	(560)	47,694
営業利益	4,456	(14)	(43)	4,398	(2,357)	2,041

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および防水シートなどの土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介およびゴルフ場の経営など

3. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

4. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,681	9,860	4,153	47,694	-	47,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	294	169	3,769	(3,769)	-
計	36,986	10,154	4,323	51,463	(3,769)	47,694
営業利益	3,708	793	147	4,649	(2,607)	2,041

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっており、「日本」以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア …………… 中国、タイ、韓国 ほか

その他 …………… 米国、ヨーロッパ

2. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

3. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,488	5,164	16,652
II 連結売上高（百万円）	-	-	47,694
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	24.1%	10.8%	34.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア …………… 中国、タイ、韓国、インドネシア ほか

その他 …………… 米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米 ほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		49,841	100.0
II 売上原価		35,499	71.2
売上総利益		14,342	28.8
III 販売費及び一般管理費		10,300	20.7
営業利益		4,041	8.1
IV 営業外収益			
1. 受取利益及び配当金	112		
2. 持分法による投資利益	318		
3. その他	728	1,158	2.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	315		
2. その他	330	645	1.3
経常利益		4,554	9.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	6	6	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産廃棄売却損	162		
2. 投資有価証券評価損	14		
3. 施設利用の会員権評価損	3	180	0.4
税金等調整前中間純利益		4,380	8.8
法人税、住民税及び事業税	1,303		
法人税等調整額	144	1,448	2.9
少数株主利益		68	0.1
中間純利益		2,863	5.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	4,380
2. 減価償却費	2,679
3. のれん償却額	99
4. 貸倒引当金の減少額	△1
5. 退職給付引当金等の減少額	△144
6. 受取利息及び受取配当金	△112
7. 支払利息	315
8. 為替差損益 (△)	△208
9. 持分法による投資利益	△318
10. 固定資産廃棄売却損益	155
11. 投資有価証券評価損	14
12. 施設利用の会員権評価損	3
13. 売上債権の減少額	102
14. たな卸資産の増加額	△148
15. 仕入債務の減少額	△809
16. 確定拠出年金移行に伴う負債の減少額	△99
17. その他の増減額	△434
小計	5,473
18. 利息及び配当金の受取額	234
19. 利息の支払額	△321
20. 法人税等の支払額	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期投資の増加による支出 または減少による収入	△0
2. 固定資産の取得による支出 または売却による収入	△3,094
3. 投資有価証券取得による支出 または売却による収入	△298
4. その他の増減額	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,877

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の返済による支出 または借入による収入	143
2. 長期借入金の返済による支出 または借入による収入	△500
3. 自己株式の取得による支出 または売却による収入	△483
4. 親会社による配当金の支払額	△606
5. 少数株主への配当金の支払額	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	112
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,537
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,724
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,187

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,325	2,784	730	49,841	-	49,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	14	784	839	(839)	-
計	46,366	2,799	1,514	50,680	(839)	49,841
営業費用	40,634	2,546	1,342	44,523	1,276	45,800
営業利益	5,732	253	172	6,157	(2,115)	4,041

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および防水シートなどの土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介およびゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用、ならびに研究開発費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,619	10,481	4,740	49,841	-	49,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,695	360	138	4,195	(4,195)	-
計	38,315	10,842	4,879	54,037	(4,195)	49,841
営業費用	33,495	9,764	4,617	47,877	(2,077)	45,800
営業利益	4,819	1,077	262	6,159	(2,118)	4,041

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっており、「日本」以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア …………… 中国、タイ、韓国 ほか

その他 …………… 米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,195	5,364	17,559
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4%	10.8%	35.2%

（注） 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア …… 中国、タイ、韓国、インドネシア ほか

その他 …… 米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米 ほか